

# 小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	27	施策名	交通環境の構築		
小施策コード	27-4	小施策名	都市活動を支える幹線道路の整備		
小施策 主管課等コード	083000	小施策 主管課等名	道路建設課		
評価責任者名	富樫正幸		内線番号	2720	
評価シート作成者名	田口順一		内線番号	2721	

## Step 1 小施策の全体像

### 小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	都市部の主要な道路については、公共交通の利用促進や中心市街地の活性化、平成 28 年希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催などに視点を絞りながら、より効率的で効果的に整備を行う必要がある。
取組の方向性	バス・自動車・自転車などの車両の円滑な走行空間や、安全な歩行空間の確保など、交通環境の改善を図るための幹線道路の整備を進める。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	幹線道路利用者
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	円滑に移動できる。

## Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目		単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 幹線道路改良率	(↑)	%	63.9	65.4	67.5	71.0
B	( )					
C	( )					

## Step 3 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケートの調査結果によると、「幹線道路や公共交通機関が利用しやすい」と感じる市民の割合は、「とても満足」「やや満足」を合わせて 28.7%となっており、「どちらともいえない」の 36.1%を下回っていることから、より一層の施策の推進が求められている。

## Step 4 役割分担分析

### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	幹線道路としてのネットワーク形成を図るため、より効率的で効果的に整備を市が行う必要がある。	50
	国・県・ 他自治体	ネットワーク形成には国県道の整備の促進が必要である。	50
	市民・ NPO		
	企業・ その他		

### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

幹線道路としてのネットワーク形成に果たす役割は重要であるが、より効率的で効果的な整備が求められており、国県道とのバランスのとれたネットワーク形成が必要であり現状維持とするものである。

## Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 幹線道路改良率が上がった。
- ・ 着実に事業を実施しており、区間ごとに完成や供用をしている。

#### (2) 成果をあげた要因

梨木町上米内線等街路整備において J R 山田線の梨木町踏切拡幅が完成するなど、着実に成果をあげている。

#### (3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 用地交渉が難航している案件もあり、誠意をもって地権者と向き合う必要がある。
- ・ 事業費、特に国費の確保が難しく要望に対する交付率が低い。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

- ・ 事業費の確保が難しい。
- ・ 難航している用地等の確保が難しい。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 国費の内示率が低く安定していないことによる。
- ・ 地権者の高齢化や移転後の生活再建が不透明なことによる。

### (3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 選択と集中をより進めて効率的で効果的な事業の執行につとめる。
- ・ 生活再建等の要求について、地権者と折り合いをつけていく。

## 3 改革改善案（上記1(3)及び2(3)で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 「道路橋梁整備促進同盟会等事務事業」「道路対策協議会事務事業」において、国への要望活動を行い、交付金の安定的な予算確保につなげる。
- ・ 丁寧な説明でねばり強く、真摯に地権者と向き合い、理解を得られるよう交渉する。

## Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業  
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）